

計算書類及び計算書類に係る附属明細書

第 32期

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

東京都千代田区一ツ橋2丁目1番1号

SMFL信託株式会社

貸借対照表
(令和 8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	805,989	流動負債	84,210
現金及び預金	2,031	未払金	23,654
CMS預け金	794,793	未払事業所税	594
未収収益	7,290	未払消費税	13,705
前払費用	1,874	未払法人税	31,635
		未払住民税	2,923
		未払事業税	11,696
固定資産	35,129		
有形固定資産	972		
建物附属設備	3,219		
減価償却累計額	△ 2,610		
器具備品	1,613		
減価償却累計額	△ 1,250		
無形固定資産	3,250	負債合計	84,210
ソフトウェア	1,000	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	2,250	株主資本	756,908
投資その他の資産	30,907	資本金	100,000
差入保証金	10,000	利益剰余金	656,908
敷金保証金	16,552	利益準備金	25,000
繰延税金資産	4,354	その他利益剰余金	631,908
		繰越利益剰余金	631,908
		純資産合計	756,908
資産合計	841,118	負債・純資産合計	841,118

損益計算書
 (自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
業務受託手数料	208,650	
信託報酬	154,799	
アドバイザリー料	120,000	483,449
売上原価		-
売上総利益		483,449
販売費及び一般管理費		308,027
営業利益		175,422
営業外収益		
受取利息	1,358	
雑収入	0	1,358
経常利益		176,781
税引前当期純利益		176,781
法人税、住民税及び事業税	62,311	
法人税等調整額	△ 1,037	61,274
当期純利益		115,506

株主資本等変動計算書
 (自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	25,000	516,401	541,401	641,401	641,401
当期変動額						
当期純利益			115,506	115,506	115,506	115,506
当期変動額合計	-	-	115,506	115,506	115,506	115,506
当期末残高	100,000	25,000	631,908	656,908	756,908	756,908

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

耐用年数

建物附属設備 8年～15年

器具備品 15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な償却期間は次の通りであります。

償却期間

ソフトウェア 5年

2. 収益及び費用の計上基準

業務受託手数料

業務受託手数料については、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り収益を認識しております。

信託報酬

信託報酬については、信託計算期日における信託元本残高に各個別契約で定められた利率を乗じた金額を基準として、信託契約期間に基づく経過期間に対応する収益を計上しております。

アドバイザー料

アドバイザー料については、前期より親会社へのアドバイザー業務を開始しており、契約期間を履行義務の充足期間として、毎月固定額の業務手数料を収益計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用・・・当社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについては、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(収益認識関係)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 契約負債の重要な変動

売上高の認識による減少 101,595千円

前期末比で101,595千円減少し、当期末の計上はございません。

これは、既往信託契約の信託終了により、「損益計算書に関する注記」の「2. 売上(信託報酬)の内訳」記載の通り、信託期間未経過分の信託報酬の全額一括収益認識によるものです。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権

794,989 千円

短期金銭債務

5千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 328,650 千円

販売費及び一般管理費 258,512 千円

営業取引以外の取引による取引高 1,356 千円

2. 売上(信託報酬)の内訳

信託報酬

信託契約の終了による売上高 81,599千円

信託契約に基づく売上高 73,200千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行株式の種類及び総数 普通株式 2,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 4,143 千円

敷金償却否認額 1,380 千円

未払事業所税 210 千円

繰延税金資産小計 5,734 千円

評価性引当額 △1,380 千円

繰延税金資産合計 4,354 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、親会社CMSおよび普通預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入による資金調達はしていません。

差入保証金10,000千円は、管理型信託会社登録の際、営業保証金を東京法務局に供託しているもので、信用リスク等の懸念はございません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
資産	(1)敷金保証金	16,552	13,353	3,199
	(2)差入保証金	10,000	9,891	109

(注1) 「現金及び預金」、「CMS預け金」、「未収収益」、「前払費用」、「未払金」、「未払事業所税」、「未払消費税」、「未払法人税」、「未払住民税」、「未払事業税」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、将来キャッシュ・フロー(資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後)を合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いて算定しております。

(2) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いて算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	三井住友 ファイナンス &リース株式 会社	被所有 直接100%	事務受託 営業取引	手数料の受 取(注1)	208,650	—	—
			アドバイザ リー業務 営業取引	アドバイザ リー料の受取 (注1)	120,000	—	—
			人員の受入	人件費の支 払(注1)	257,111	—	—
			親会社CMS	資金の預入 利息の受入	794,793 196	CMS預け金 未収収益	794,793 196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 378,454円29銭

1株当たり当期純利益 57,753円47銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産の明細及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物附属設備	3,219	-	-	3,219	2,610	122	609
	器具備品	1,613	-	-	1,613	1,250	97	362
	計	4,832	-	-	4,832	3,860	219	972
無形固定資産	ソフトウェア	31,000	-	-	31,000	30,000	400	1,000
	ソフトウェア仮勘定	0	2,250	-	2,250	0	0	2,250
	計	31,000	2,250	-	33,250	30,000	400	3,250

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
人件費	257,111	—
業務委託費	7,531	—
賃借料	30,630	—
減価償却費	619	—
その他	12,135	—
合計	308,027	